

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況について

令和5年3月31日時点

実施計画							実施した内容						
No	事業の名称	事業の内容	交付金を充当する経費	事業開始年月日	事業終了年月日	計画額(円) (実施計画「A 総事業費」)	総事業費 (円)	令和4年度 決算額 (円)	成果目標の達成状況			効果	
									交付金充当額	内容	目標値		実績値
1	テレワーク環境構築事業（チャットツール整備事業）	職員間の音声・テキストによるリアルタイムのコミュニケーション手段を導入（職員間チャットツール）し、場所に捉われず職員間で連絡可能な環境を整備することにより、コロナウイルス感染拡大により庁舎外で連絡をとる必要がある時や大規模災害の状況下などにおいても業務を継続できる体制を整える。	職員間チャットツールの導入費	R4.4.1	R5.3.31	1,388,000	1,384,680	1,384,680	1,384,680	月平均利用件数	3,000件	3,592件	職員間チャットツールを整備し、テレワーク中の職員を含めて、場所に捉われず職員間のコミュニケーションが可能になったことにより、新型コロナウイルスの感染リスクの低減及び非常時等における業務継続体制の整備につながった。
2	テレワーク環境構築事業（システム運用継続事業）	R3年度に整備したテレワーク環境について、その運用を継続することにより、コロナの感染拡大時においても業務を継続できる感染症に強い体制を整える。	テレワーク環境システム（構築済）の運用経費	R4.4.1	R5.3.31	8,652,000	7,004,334	7,004,334	7,004,334	テレワークを実施した職員の割合	70%	41%	庁舎外から業務システムが利用可能となる環境を整備したことにより、新型コロナウイルスの感染リスクの低減及び非常時の業務継続機能の確保につながった。  〔テレワークの実績〕 延べ1,606人
3	デジタル田園都市国家構想推進交付金（公衆無線LAN・スマートロック整備事業）	市内の公共施設に公衆無線LAN及びスマートロック（遠隔カギ管理機能）を整備することにより、新型コロナウイルスの影響下においても市民の活動や交流を促進・継続することを支援するとともに、人が介在しない形（非接触）で鍵の管理を行えるようにする。  〔対象施設〕 市内公共施設（避難所・主要な貸館施設等）50施設	公共施設への公衆無線LAN・スマートロックの各整備・運用費用	R4.8.10	R5.3.31	46,795,000	46,649,763	46,649,763	24,601,592	公衆無線LAN整備施設数	50施設	68施設	放課後児童クラブ及び公共施設に公衆無線LANを整備したことにより、新型コロナウイルスの影響下における多様な活動・学習機会を作ることができた。 また、避難所となる学校・公共施設にスマートロックを整備したことにより、非接触で鍵の管理ができ、新型コロナウイルスの感染リスクの低減及び災害時の避難所開設の迅速化につながった。  〔公衆無線LAN整備施設〕 68施設 〔スマートロック整備施設〕 22施設
4	電子申請キャッシュレス決済導入事業	既存電子申請システムに収納機能を付加し、手数料支払が必要な行政手続のオンライン化を促進するとともに、非対面・非接触の手続の拡充により、新型コロナウイルス感染リスクの低減や感染拡大防止を図る。	県市町共同利用型電子申請システムへの「電子収納機能」の追加費用	-	-	4,180,000	-	-	-	キャッシュレス決済を組み合わせたオンライン申請の拡充件数	2件	-	国の共通システム利用を検討し、市独自のシステム開発を見送ったため、事業を実施しなかった。
5	デジタル田園都市国家構想推進交付金（統合型GIS整備事業）	都市計画図や災害情報など地理情報と紐づくデータを、非接触・非対面で市民や事業者へ提供することができる環境（統合型・公開型GIS）の整備により、新型コロナウイルス感染リスクの低減や感染拡大防止を図るとともに、市役所への来庁や問合せをしなくてもデジタル技術により情報やデータの提供が受けられる新しい生活様式に対応した行政サービスの提供を推進する。	統合型GIS（庁内横断的な業務利用）、公開型GIS（市民公開利用）の整備費	R4.4.21	R5.3.31	13,000,000	18,218,428	18,218,428	11,053,416	公開型GISの公開レイヤー数	10件	13件	公共施設・ごみ収集場所など地理情報と紐づくデータがインターネット上で閲覧可能となったことにより、新型コロナウイルスの感染リスクの低減及びデジタル技術による市民・事業者の利便性向上につながった。
6	デジタル田園都市国家構想推進交付金（道路台帳電子化事業）	現在、紙媒体である道路台帳を電子化し、HPで公開することにより、非接触・非対面で市民や事業者へ提供できる環境を整備し、新型コロナウイルス感染リスクの低減や感染拡大防止を図るとともに、市役所への来庁や問合せをしなくてもデジタル技術により情報やデータの提供が受けられる新しい生活様式に対応した行政サービスの提供を推進する。	道路台帳等システム導入費	R4.9.7	R5.3.31	29,000,000	28,914,600	28,914,600	14,457,300	市内道路台帳等のホームページ掲載率	100%	100%	道路台帳を自宅等からインターネット上で閲覧できるようになったことにより、新型コロナウイルスの感染リスクの低減及びデジタル技術による市民・事業者の利便性向上につながった。  〔電子化完成・テストページ掲載時期〕 令和5年3月（一般公開は令和5年6月予定）
7	観光プレミアム付デジタル商品券発行事業	観光プレミアム付商品券を発行し、市外からの観光誘客及び消費喚起を促進することにより、新型コロナウイルスの影響により観光客減少に直面している市内観光関係事業者への支援を図る。  〔販売セット数〕 5,000セット	チケットの発行、販売に係る委託費用（オンラインによる販売）	R4.6.17	R4.12.31	26,000,000	23,011,114	23,011,114	23,011,114	販売セット数	5,000セット	5,000セット	観光プレミアム付商品券を発行したことにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受け落ち込んだ観光客数及び観光消費額の回復に寄与したとともに、観光事業者の売上げ増進に貢献することができた。

実施計画							実施した内容						
No	事業の名称	事業の内容	交付金を充当する経費	事業開始年月日	事業終了年月日	計画額(円) (実施計画「A 総事業費」)	総事業費 (円)	令和4年度 決算額 (円)	成果目標の達成状況			効果	
									交付金充当額	内容	目標値		実績値
8	観光施設整備事業	<p>密を避けながら旅行を楽しむことができるキャンピングカーを活用し、新型コロナウイルスの影響により観光客減少に直面している市内観光業の活性化につなげることを目的とし、これに対応する駐車区画、電源設備、シャワー設備、Wi-Fi環境などの整備を行う。</p> <p>また、観光施設トイレの水道の蛇口を非接触型（センサー式）に交換し、新型コロナウイルスへの感染リスクの低減を図る。</p> <p>〔対象施設〕 3施設 すなみ海浜公園 道の駅よがんす白竜 佛通寺第二駐車場</p>	駐車区画、電源設備、シャワー設備、Wi-Fi環境等の整備に要する費用及び非接触型（センサー式）水道蛇口設置費	R4.4.1	R5.3.31	8,055,000	4,359,300	4,359,300	4,359,300	整備施設	3施設	3施設	環境・施設整備を実施したことにより、新型コロナウイルスの影響から需要が拡大したキャンピングカーの利用環境向上に寄与したとともに、市内観光施設の利用拡大に貢献することができた。
9	商工団体等提案事業補助金	<p>長期化する新型コロナウイルスの影響に直面する中、商工団体等が市内事業者の売上増進や集客促進を目的として実施する取り組みに要する費用の一部を補助することにより、多様な経済活動を促進する。</p> <p>〔補助金額〕 5,000千円～20,000千円/件</p>	市内事業者の事業継続を目的として実施される事業への補助金	R4.4.1	R5.3.31	100,000,000	95,172,000	95,172,000	95,172,000	本事業の利用団体数	10件	14件	補助を実施することにより、長期化する新型コロナウイルスの影響を受け、経済活動が停滞する中でも、事業者の売上増加や集客促進を目的とした多様な経済活動を促進することができた。
10	消費喚起キャッシュレス還元事業（みはら鬼貝祭り 第2弾！）	<p>QRコード決済によるキャッシュバックキャンペーンを実施することにより、地域内での経済活動を促進するとともに、キャッシュレスによる非接触の決済を推進し、新型コロナウイルス感染リスクの低減や感染拡大防止を図る。</p> <p>〔参加店舗〕 842店舗 〔ポイント付与率〕 20% 〔ポイント付与上限額〕 2,000円/回</p>	キャッシュレス決済時におけるポイント還元に係る経費	R4.10.1	R5.3.31	220,000,000	98,761,186	98,761,186	98,761,186	消費喚起効果額	1,050,000千円以上	523,740千円	キャッシュレス決済を活用し、決済額の20%分のポイントを付与することにより、市内の消費喚起が促されたとともに、キャッシュレス決済についても普及を図ることができた。
11	サテライトオフィス誘致事業	<p>新型コロナウイルスの影響により、テレワークが普及するなど、働き方の多様化が進み、サテライトオフィス等への関心が高まっている中、都市圏のIT関連をはじめとする企業のサテライトオフィス等の誘致を推進することにより、まちの活力や地方への人の流れの創出を図る。</p>	誘致活動支援業務委託料、視察企業への旅費の補助	R4.4.1	R5.3.31	2,300,000	1,255,880	1,255,880	628,880	誘致件数	1件	0件	誘致活動支援業務委託により、視察を検討する企業22社と面談し、8社の視察が実現した。
12	ワクチン接種移動支援事業	<p>新型コロナウイルスのワクチン接種にあたり、タクシー利用への補助を実施することにより移動困難者を支援し、接種の促進へつなげる。</p> <p>〔補助額〕 乗車1回(片道ごと)につき、1,000円を超える額を補助 〔対象者〕 ・三原市に住民票がある65歳以上の方 ・障害者手帳を所持している方</p>	ワクチン接種のためにタクシーを利用した場合の補助	R4.4.1	R5.3.31	3,700,000	1,402,760	1,402,760	1,402,760	制度利用者数	1,610件程度	1,351件	自宅と新型コロナウイルスワクチン接種会場との間の移動に係る費用を支援することにより、高齢者や障害者のワクチン接種の促進を図ることができた。
13	障害のある子どもの学習支援事業	<p>障害のある子どもを対象に実施している学習支援が、新型コロナウイルスの影響により中断しているため、オンライン実施できる環境を整え、学ぶ機会提供の継続を図る。</p>	学習支援オンライン実施の環境整備に係る費用	R4.4.1	R5.3.31	940,000	940,000	940,000	940,000	年間実施回数	週1回 合計48回の開催	毎週金曜日全46回開催	オンライン環境の整備により、新型コロナウイルスの影響下においても安定した学習の場の確実な提供につなげることができた。 また、本事業により、中山間地域等これまで実施困難であった箇所でも実施することができた。
14	児童館「ラフraf」リモート相談体制等整備事業	<p>新型コロナウイルス感染症を原因とした外出機会の減少による子育て環境の悪化が懸念されている中、オンラインでの育児相談やイベント開催を可能とし、親子が感じているストレスへの対応や子育て世代の交流機会の創出を図る。</p> <p>〔対象施設〕 三原市児童館「ラフraf」</p>	育児相談、イベント等をオンラインで開催するための環境整備費	R4.4.1	R5.3.31	700,000	673,970	673,970	673,970	オンラインでの相談・イベント開催件数	30件	12件	オンラインでの児童相談、窓口の設置やイベントの開催のため、タブレット端末等の機器を購入することにより、新型コロナウイルスの影響を受け、人との接触が制限される中、親子が感じているストレスへの対応や保護者同士が交流する機会を創出することができた。

実施計画							実施した内容						
No	事業の名称	事業の内容	交付金を充当する経費	事業開始年月日	事業終了年月日	計画額(円) (実施計画「A 総事業費」)	総事業費 (円)	令和4年度 決算額 (円)	成果目標の達成状況			効果	
									交付金充当額	内容	目標値		実績値
15	放課後児童クラブの感染防止対策事業	放課後児童クラブにおいて新型コロナウイルスへの感染及びその拡大リスクをできる限り低減させることにより、利用する子どもや保護者にとって安全・安心な環境を確保する。 〔対象施設〕 市内全放課後児童クラブ35箇所	感染症対策に必要な消耗品費	R4.4.1	R5.3.31	1,750,000	1,667,392	1,667,392	1,667,392	消毒液等の配布施設数	市内全ての児童クラブ(35クラブ)	市内全ての児童クラブ(35クラブ)	市内全児童クラブに消毒液等を配布することにより、児童クラブ内での新型コロナウイルスの感染拡大防止を図ることができた。
16	放課後児童クラブの換気・空調機能強化事業	放課後児童クラブに換気機能を搭載した空調設備を整備することにより、新型コロナウイルスへの感染リスク低減を図り、利用する子どもや保護者にとって安全・安心な環境を確保する。 〔対象施設〕 放課後児童クラブ9箇所	換気機能付き空調設備の整備費	R4.4.1	R5.3.31	40,000,000	34,852,400	34,852,400	34,852,400	空調設備整備箇所	9か所	9か所	換気機能付きの空調を整備することにより、児童クラブ内での新型コロナウイルスの感染拡大防止を図ることができた。
17	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染拡大防止のために、市内保育施設が行うマスク・消毒液の購入等を支援する。 〔対象施設〕 保育施設28施設（公立11施設、私立17施設）	マスク・消毒液等の購入やかかり増し経費に対する補助	R4.4.1	R5.3.31	12,600,000	11,360,901	11,360,901	5,682,901	補助施設数	28施設（公立11、私立17）	25施設（公立11、私立14）	保育施設が行う感染拡大防止の取組に対し、助成を行うことにより、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図ることができた。
18	保育対策総合支援事業費補助金	保育施設のトイレ・給食室の水道の蛇口を非接触型（センサー式）に交換し、新型コロナウイルス感染リスクの低減や感染拡大防止を図る。 〔対象施設〕 保育施設28施設（公立11施設、私立17施設）	非接触型（センサー式）水道蛇口設置費	R4.4.1	R5.3.31	28,491,000	12,433,500	12,433,500	4,139,500	整備施設数	28施設（公立11、私立17）	15施設（公立9、私立6）	保育施設が行う感染拡大防止の施設修繕に対し、助成を行うことにより、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図ることができた。
19	港湾施設環境改善事業（港湾施設トイレ自動水栓化事業）	港湾施設のトイレの水道蛇口、及び照明スイッチを非接触型（センサー式）に交換し、新型コロナウイルス感染リスクの低減や感染拡大防止を図る。 〔対象施設〕 ・水道蛇口 6施設（松浜緑地、須波港待合室、佐木港、須ノ上港、向田港、小佐木港） ・照明スイッチ 2施設（須波港待合室、小佐木）	非接触型（センサー式）水道蛇口、照明スイッチ設置費	R4.7.22	R5.1.25	4,500,000	1,723,700	1,723,700	1,723,700	整備施設数	水道蛇口17基 照明スイッチ5基	水道蛇口17基 照明スイッチ5基	港湾施設のトイレの水道蛇口及び照明スイッチを非接触型（センサー式）に交換することにより、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図り、利用者及び従業員等が安心して利用できる環境を整備することができた。
20	消防・救急感染防止機材整備事業①	救急車両に自動心臓マッサージ器を整備することにより、心肺停止患者搬送の際、隊員の新型コロナウイルス感染症への感染リスク低減と救命効果の維持との両立を図る。 〔対象施設〕 救急車両 1台に配備	自動心臓マッサージ器購入費	R4.10.11	R5.3.31	3,800,000	3,848,680	3,848,680	3,848,680	救急車両への配備台数	1台	1台	自動心臓マッサージ器を整備することにより、新型コロナウイルスの感染が続く中での救急搬送において、隊員の感染リスク低減につながるのと同時に、救命効果の維持を図ることができた。
21	消防・救急感染防止機材整備事業②	コロナウイルスへの感染疑いがある傷病者の救急搬送に携わる隊員の感染リスクを軽減するため、必要な資機材等を配備する。 〔対象施設・設備〕 消防庁舎及び救急車両	救急搬送に必要な資機材の購入費	R4.6.24	R5.3.31	500,000	5,598,714	5,598,714	5,598,714	資機材配備施設数	6施設	6施設	マスクや感染防止衣服等の資機材を配備することにより、新型コロナウイルスの感染が続く中での救急搬送において、隊員等の感染リスク低減につながるのと同時に、感染拡大防止の対策や隊員の不安解消を図ることができた。
22	医療廃棄物処理事業	コロナウイルス感染者の救急搬送に使用した、感染防止衣、マスクなどを適切に処分することにより、二次感染を防止する。 〔対象施設〕 救急車を配置する3消防署、3出張所、計6施設	使用した感染防止衣、マスク、手袋など医療廃棄物として処理する際の費用	R4.4.1	R5.3.31	61,000	68,310	68,310	68,310	対象施設（各消防署及び出張所 合計6施設）での廃棄処分完了	対象施設（各消防署及び出張所 合計6施設）での廃棄処分完了	対象施設（6施設）での廃棄処分完了	新型コロナウイルス感染者の救急搬送に使用した感染防止衣、マスクなどを適切に処分することにより、二次感染の防止につながるのと同時に、隊員の不安解消を図ることができた。
23	傷病者搬送に伴う燃料費の負担軽減事業	コロナウイルス感染者及び感染疑いの傷病者搬送回数の増加に伴う、燃料費の増加に対応するための経費に充当する。	感染者及び感染疑いの傷病者搬送に係る燃料費	R4.4.1	R5.3.31	424,000	427,178	427,178	427,178	対象車両（救急車9台）への燃料充填	対象車両（救急車9台）への燃料充填	対象車両（救急車9台）への燃料充填完了	燃料高騰が続く中、増加する新型コロナウイルス感染者及び感染疑い傷病者の搬送に要する燃料費増加に対し、効果的に負担軽減を図ることができた。

実施計画							実施した内容						
No	事業の名称	事業の内容	交付金を充当する経費	事業開始年月日	事業終了年月日	計画額(円) (実施計画「A 総事業費」)	総事業費 (円)	令和4年度 決算額 (円)	成果目標の達成状況			効果	
									交付金充当額	内容	目標値		実績値
24	感染拡大防止資機材整備事業	感染拡大防止策に必要な消毒薬等を配布することにより、公共施設において新型コロナウイルスへの感染リスクを低減させるとともに、市民等利用者が安心して施設を利用できるよう、感染拡大防止の取組を支援する。  〔対象施設〕 市内公共施設108施設	手指消毒薬やハンドソープ等、感染防止用品の購入費	R4.4.1	R5.3.31	10,000,000	4,234,997	4,234,997	4,234,997	消毒薬等の配付施設数	108施設	108施設	消毒薬等の物品を整備することにより、公共施設における新型コロナウイルスの感染拡大防止が図られたとともに、市民等が安心して施設を利用できる環境を整えることができた。
25	デジタル田園都市国家構想推進交付金（AIを活用したイベント集約サイト構築事業）	市や市内のさまざまな団体等が主催するイベント情報について、AI等を活用して集約発信するサイトを構築・運用することにより、コロナの影響によるイベントの中止・変更を迅速に発信するとともに、サイト閲覧者がコロナ対策実施イベントを検索しやすく、安心して参加できる環境を整える。	AIを活用したイベント情報集約サイトの構築・運用費用	R4.4.1	R5.3.31	1,474,000	1,420,100	1,420,100	710,050	イベント情報集約サイトの月間平均アクセス数	1,000件/月	3,141件/月	イベント情報集約の専用サイトを構築することにより、イベント情報を検索する人の利便性が向上した。 また、各イベントの新型コロナウイルス対策の有無を掲載することにより、参加者が安心してイベントに参加することができた。
26	新型コロナウイルス対応用避難所運営事業	市が所有する施設を新型コロナウイルス感染者の家族や感染疑いのある方専用の避難所として使用し、大雨や台風などによる避難時の感染拡大防止を図るとともに、使用終了後は早急に消毒を実施し、施設の原状復帰と感染拡大防止に努める。	施設内の消毒費用	R4.4.1	R5.3.31	1,000,000	-	-	-	特設避難所の設置数	2か所	2か所	特設避難所を2か所設置することにより、市民が台風や大雨等の際に安心して避難できる体制を整えることができたが、利用者がおらず、消毒は実施しなかったため、総事業費は0円となった。
27	三原市生活応援給付金（均等割のみ課税世帯への支援金）支給事業	住民税均等割のみ課税世帯に給付金を支給することにより、長期化する新型コロナウイルスによる影響や、原油価格・物価の高騰に直面する住民税非課税に近い所得水準の世帯を支援する。  〔対象者〕 受益者：住民税均等割のみ課税世帯約2,500世帯	対象者への給付金	R4.6.27	R5.1.11	69,113,000	51,748,202	51,748,202	30,676,726	支給世帯	約2,500世帯 (対象全世帯に給付)	1,872世帯	支援金を給付することにより、新型コロナウイルスの感染拡大や、物価高騰の影響を受け、負担感が大きいと考えられる住民税非課税世帯に近い所得水準の世帯の負担軽減が図られた。
28	子育て世帯臨時特別給付金事業（市独自）	新型コロナウイルスによる影響が長期化し、さらに原油価格や物価の高騰に直面する子育て世帯に対し、生活支援を目的とした給付金を支給し、負担軽減につなげる。  〔対象者〕 約7,500世帯 児童約13,000人	対象者への給付金	R4.8.1	R5.3.31	201,300,000	193,653,373	193,653,373	158,716,078	支給世帯	約7,500世帯 (対象全世帯に給付)	7,113世帯 (児童12,625人)	支援金を給付することにより、新型コロナウイルスの感染拡大や、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減が図られた。
29	保育所等給食費給付事業	新型コロナウイルスによる影響が長期化し、さらに原油価格や物価の高騰に直面する子育て世帯への支援として、保育施設の給食・おやつ材料費等の高騰による上昇分を補助し、保護者が負担する給食費の値上げを防止する。  〔対象施設〕 公立・私立の保育施設 29施設	保育施設の給食材料費	R4.4.1	R5.3.31	1,414,000	1,301,625	1,301,625	1,301,625	対象施設数  保護者の負担する給食費の値上げ防止につなげ、対象施設の円滑な給食提供の支援を図る。	29施設（公立11．私立18）	29施設（公立11．私立18）	給食費高騰の中、保護者から徴収する給食費の値上げをすることなく、質・量を確保して給食を提供することができた。
30	学校給食費給付事業	給食の材料費等の物価高騰による上昇分を補助し、保護者が負担する給食費の値上げを防止することにより、コロナ禍及び原油・物価高騰の中での生活支援につなげるとともに、円滑な給食の提供を支援する。  〔対象施設〕 市内小中学校30校	小中学校の給食材料費	R4.4.1	R5.3.31	2,795,000	2,795,439	2,795,439	2,795,439	対象施設  保護者から徴収する給食費：値上げを実施せず金額据え置きとする	30施設（市内小中学校）	30施設（市内小中学校）	給食費高騰の中、保護者から徴収する給食費の値上げをすることなく、質・量を確保して給食を提供することができた。
31	公共交通事業者支援給付金事業①	新型コロナウイルスの感染拡大や原油価格高騰の直接的な影響を受けやすい路線バス・定期航路・タクシーの公共交通事業者に対し、給付金を支給することにより、事業者の事業継続支援を行う。  〔対象事業者〕 市内の公共交通事業者26事業者	公共交通事業者への支援金	R4.10.26	R4.12.9	6,580,000	6,548,843	6,548,843	6,548,843	支援事業者	26事業者	26事業者	給付金を支給することにより、原油価格の高騰に伴い、直接的な影響を受けている路線バス、定期航路、タクシーの公共交通事業者に対して、事業継続を支援することができた。

実施計画							実施した内容						
No	事業の名称	事業の内容	交付金を充当する経費	事業開始年月日	事業終了年月日	計画額(円) (実施計画「A 総事業費」)	総事業費 (円)	令和4年度 決算額 (円)	成果目標の達成状況			効果	
									交付金充当額	内容	目標値		実績値
32	中小事業者負担軽減事業	新型コロナウイルスによる影響が長期化する中、原油価格・物価高騰によりさらなる経営負担を強いられている事業者に対し、支援金を支給することにより、事業者の事業継続を図る。  〔対象事業者〕 市内の事業者で、国の「事業復活支援金」の受給者、または令和4年4月から6月の間のいずれかの間の売上が減少している者	市内事業者への支援金	R4.7.1	R4.12.28	100,080,000	107,542,144	107,542,144	107,542,144	支援事業者	1,000社	1,075社	支援金を支給することにより、長期化する新型コロナウイルスの影響に加え、原油価格・物価高騰により、さらなる経営負担を強いられている市内事業者に対して、事業継続を支援することができた。
33	災害等臨時特例補助金充当事業	新型コロナウイルスの影響により事業収入等の減少が見込まれる者などに介護保険料の減免を行う。(令和3年度介護保険災害等臨時特例補助金の不足額への充当)	本市は、介護保険災害等臨時特例補助金により、新型コロナウイルスの影響により事業収入等の減少が見込まれるなど、一定の要件を満たす方について、介護保険料の減免を行った。 しかし、当該補助金については、実績額が交付決定額を上回り、不足額が生じている状態となっていることから、この不足額への充当を行う。	-	-	103,000	-	-	-	市介護保険特別会計について、103千円(3名分)の充当の完了	市介護保険特別会計について、103千円(3名分)の充当の完了	-	国が全額補填を行えるよう制度変更が実施されたため、事業を実施しなかった。
34	ウクライナ避難民支援事業	ロシアの軍事侵攻によるウクライナからの避難者を本市においても受け入れているが、当該避難者は、コロナ禍における影響の長期化及び原油価格・物価高騰が重なる中で、生活に必要な物品の調達や、光熱水費の負担を強いられている。このような中でも、避難者が安心して一日も早く安定した生活を送ることができるよう支援を行う。  〔対象者〕 令和4年2月24日に発生したロシアのウクライナ侵攻に起因し、ウクライナから本市に避難した避難民及びその世帯	ウクライナから避難された方への支援金	R4.8.1	R5.3.31	5,000,000	4,667,600	4,667,600	4,667,600	支援実施件数	避難した対象者全員への支援実施	4世帯5名(避難した対象者全員)	支援を実施したことにより、ロシアのウクライナ侵攻による避難民が、本市における住環境を整えるとともに、生活基盤の安定化を図ることができた。
35	障害福祉サービス事業者支援事業①	新型コロナウイルスによる影響が長期化する中、原油価格・物価高騰に伴い、さらなる経営負担を強いられている障害福祉サービス施設及び事業所を有する事業者に対し、給付金を支給することにより事業の継続を支援する。  〔対象事業者〕 市内に障害福祉サービス施設及び事業所を有する事業者	障害福祉サービス事業者への支援金	R4.4.1	R5.3.24	3,500,000	2,700,000	2,700,000	1,350,000	支援施設	62施設	46施設	給付金を支給することにより、長期化する新型コロナウイルスの影響に加え、原油価格・物価高騰により、さらなる経営負担を強いられている障害福祉サービス等事業者に対して、負担軽減が図られたとともに、事業継続を支援することができた。
36	介護保険事業者支援事業①	新型コロナウイルスによる影響が長期化する中、原油価格・物価高騰に伴い、さらなる経営負担を強いられている介護保険事業者に対し、給付金を支給することにより事業の継続を支援する。  〔対象事業者〕 市内に介護サービス施設及び事業所を有する事業者	介護保険事業所を有する事業者への支援金	R4.4.1	R5.3.31	12,750,000	11,550,000	11,550,000	5,775,000	支援事業者及び施設	197事業所及び施設	177事業所	給付金を支給することにより、長期化する新型コロナウイルスの影響に加え、原油価格・物価高騰により、さらなる経営負担を強いられている介護保険事業者に対して、負担軽減が図られたとともに、事業継続を支援することができた。
37	保育施設支援事業①	新型コロナウイルスによる影響が長期化する中、原油価格・物価高騰に伴い、さらなる経営負担を強いられている保育施設を運営する事業者に対し、給付金を支給することにより事業の継続を支援する。  〔対象事業者〕 市内で保育施設を運営する事業者	保育施設を運営する事業者への支援金	R4.4.1	R5.3.31	900,000	900,000	900,000	450,000	支援事業者	保育施設運営事業者 18施設	保育施設運営事業者 18施設	給付金を支給することにより、長期化する新型コロナウイルスの影響に加え、原油価格・物価高騰により、さらなる経営負担を強いられている児童福祉事業者に対して、負担軽減が図られたとともに、事業継続を支援することができた。
38	母子生活支援施設・放課後児童クラブ支援事業①	新型コロナウイルスによる影響が長期化する中、原油価格・物価高騰に伴い、さらなる経営負担を強いられている母子生活支援施設及び民間放課後児童クラブ事業所に対し、給付金を支給することにより事業の継続を支援する。  〔対象事業者〕 市内で母子生活支援施設及び民間放課後児童クラブを運営する事業者	保育施設を運営する事業者への支援金	R4.9.22	R5.3.31	250,000	250,000	250,000	200,000	支援事業者	3社	3社	給付金を支給することにより、長期化する新型コロナウイルスの影響に加え、原油価格・物価高騰により、さらなる経営負担を強いられている母子生活支援施設及び民間放課後児童クラブ事業所に対して、負担軽減が図られたとともに、事業継続を支援することができた。

実施計画							実施した内容						
No	事業の名称	事業の内容	交付金を充当する経費	事業開始年月日	事業終了年月日	計画額(円) (実施計画「A 総事業費」)	総事業費 (円)	令和4年度 決算額 (円)	成果目標の達成状況			効果	
									交付金充当額	内容	目標値		実績値
39	農業者肥料高騰緊急対応事業	新型コロナウイルスによる影響が長期化する中、原油価格・物価高騰の影響に伴い、化学肥料の価格が高騰していることから、有機堆肥を化学肥料の代替として使用する農業者に対して購入費の一部を緊急的に支援することにより、農業経営の安定を図る。 〔対象者〕 ・市内で水稲栽培30a以上の農地を耕作している農業者又は農業者が組織する団体 ・市内で園芸又は果樹栽培10a以上の農地を耕作している農業者又は農業者が組織する団体	有機堆肥購入に対する支援金	R4.6.1	R5.3.10	8,400,000	138,000	138,000	138,000	支援農業者・団体	85者	2者	化学肥料購入費への一部支援を実施することにより、肥料価格高騰を受け、肥料費の低減に取り組み農業者への支援や、農業経営の安定化に寄与することができた。
40	畜産業者飼料高騰緊急対策事業	新型コロナウイルスによる影響が長期化する中、原油価格・物価高騰の影響に伴い、配合飼料の価格が高騰していることから、これを利用する畜産業者に対して、価格高騰分の一部を緊急的に支援することにより、畜産経営の安定を図る。 〔対象者〕 市内で畜産を営み、配合飼料を購入している者	配合飼料購入に対する支援金	R4.4.1	R5.3.10	9,304,000	7,142,400	7,142,400	7,142,400	支援畜産業者	24者	18者	支援を実施したことにより、配合飼料高騰による畜産経営経費の負担軽減が図られたとともに、畜産経営の安定化に寄与することができた。
41	漁業者燃油高騰緊急対応事業	新型コロナウイルスによる影響が長期化する中、原油価格・物価高騰の影響に伴い、漁船に使用する燃料の価格が高騰していることから、燃料費の一部を緊急的に支援することにより、漁業経営の安定を図る。 〔対象者〕 三原市漁業協同組合に加盟する漁業者	漁労活動のための燃油購入費用に対する支援金	R4.4.1	R5.3.30	646,000	253,568	253,568	253,568	支援漁業者	1団体(33者)	1団体(33者)	支援を実施することにより、燃油高騰による漁業経営経費の軽減が図られたとともに、漁業経営の安定化に寄与することができた。
42	インフルエンザ予防接種補助事業	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行に備え、インフルエンザ予防接種の補助対象者を拡充し、接種費用負担を無料とすることにより、外来診療及び重症化に対応する医療のひっ迫を防ぎ、医療体制を維持・確保する。	対象者の通知及び医療機関への委託料等	R4.10.1	R5.1.31	85,500,000	150,415,423	150,415,423	123,765,504	インフルエンザ予防接種接種率	60%以上	69%	インフルエンザ予防接種の補助対象者を拡充することにより、新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行に備えることができたとともに、医療機関のひっ迫防止につなげることができた。
43	中小事業者固定費支援金支給事業	コロナ禍における影響により売上が減少し、国の事業復活支援金の給付を受けた中小事業者に対し、家賃等の固定費負担を軽減するため支援金を支給する。 国からの支援に市独自で上乗せを行うもの。国と市合わせて家賃相場(約10万円/月)の7割程度を支援していくことにより、市内中小事業者の事業継続につなげていく。 〔対象事業者〕 市内に本社又は事業所等を有する中小事業者 〔支援額〕 10千円×5ヵ月分(最大)×800事業者	市内事業者への支援金	R4.4.1	R4.12.28	40,000,000	46,950,000	46,950,000	46,950,000	支援事業者	939社	939社	家賃等の固定費負担を軽減するための支援金を支給することにより、新型コロナウイルスの影響により売上げが減少した市内事業者に対して、事業継続を支援することができた。
44	障害福祉サービス事業者支援事業②	新型コロナウイルスによる影響が長期化する中、原油価格・物価高騰に伴い、さらなる経営負担を強いられている障害福祉サービス施設及び事業所を有する事業者に対し、給付金を支給することにより事業の継続を支援する。 〔支援事業者〕 市内に障害福祉サービス施設及び事業所を有する事業者	障害福祉サービス事業者への支援金	R4.4.1	R5.3.24	6,700,000	5,150,000	5,150,000	2,575,000	支援施設	62施設	46施設	給付金を支給することにより、長期化する新型コロナウイルスの影響に加え、原油価格・物価高騰により、さらなる経営負担を強いられている障害福祉サービス等事業者に対して、負担軽減が図られたとともに、事業継続を支援することができた。
45	介護保険事業者支援事業②	新型コロナウイルスによる影響が長期化する中、原油価格・物価高騰に伴い、さらなる経営負担を強いられている介護保険事業者に対し、給付金を支給することにより事業の継続を支援する。 〔支援事業者〕 市内に介護サービス施設及び事業所を有する事業者	介護保険事業所を有する事業者への支援金	R4.4.1	R5.3.31	19,600,000	17,550,000	17,550,000	8,775,000	支援事業者及び施設	197事業所及び施設	175事業者	給付金を支給することにより、長期化する新型コロナウイルスの影響に加え、原油価格・物価高騰により、さらなる経営負担を強いられている介護保険事業者に対して、負担軽減が図られたとともに、事業継続を支援することができた。

実施計画							実施した内容						
No	事業の名称	事業の内容	交付金を充当する経費	事業開始年月日	事業終了年月日	計画額(円) (実施計画「A 総事業費」)	総事業費 (円)	令和4年度 決算額 (円)	成果目標の達成状況			効果	
									交付金充当額	内容	目標値		実績値
46	保育施設支援事業②	新型コロナウイルスによる影響が長期化する中、原油価格・物価高騰に伴い、さらなる経営負担を強いられている保育施設を運営する事業者に対し、給付金を支給することにより事業の継続を支援する。  〔対象事業者〕 市内で保育施設を運営する事業者	保育施設を運営する事業者への支援金	R4.4.1	R5.3.31	1,800,000	1,800,000	1,800,000	900,000	支援事業者	保育施設運営事業者 18施設	保育施設運営事業者 18施設	給付金を支給することにより、長期化する新型コロナウイルスの影響に加え、原油価格・物価高騰により、さらなる経営負担を強いられている児童福祉事業者に対して、負担軽減が図られたとともに、事業継続を支援することができた。
47	放課後児童クラブ支援事業②	新型コロナウイルスによる影響が長期化する中、原油価格・物価高騰に伴い、さらなる経営負担を強いられている民間放課後児童クラブ事業所に対し、給付金を支給することにより事業の継続を支援する。  〔対象事業者〕 市内で民間放課後児童クラブを運営する事業者	放課後児童クラブを運営する事業者への支援金	R4.12.20	R5.3.31	100,000	100,000	100,000	50,000	支援事業者	3社	2社	給付金を支給することにより、長期化する新型コロナウイルスの影響に加え、原油価格・物価高騰により、さらなる経営負担を強いられている民間放課後児童クラブ事業所に対して、負担軽減が図られたとともに、事業継続を支援することができた。
48	公共交通事業者支援給付金事業②	新型コロナウイルスの感染拡大や原油価格高騰の直接的な影響を受けやすい路線バス・定期航路・タクシーの公共交通事業者に対し、給付金を支給することにより、事業者の事業継続支援を行う。  〔対象事業者〕 市内の公共交通事業者26事業者	公共交通事業者への支援金	R5.3.3	R5.3.31	6,600,000	6,536,843	6,536,843		支援事業者	26事業者	26事業者	給付金を支給することにより、原油価格の高騰に伴い、直接的な影響を受けている路線バス、定期航路、タクシーの公共交通事業者に対して、事業継続を支援することができた。
49	学校給食費給付事業②	給食の材料費等の物価高騰による上昇分を補助し、保護者が負担する給食費の値上げを防止することにより、コロナ禍及び原油・物価高騰の中での生活支援につなげるとともに、円滑な給食の提供を支援する。  〔対象施設〕 市内小中学校30校	小中学校の給食材料費	R4.4.1	R5.3.31	15,000,000	5,647,399	5,647,399	5,647,399	対象施設 保護者から徴収する給食費：値上げを実施せず金額据え置きとする	30施設（市内小中学校） 保護者から徴収する給食費：値上げを実施せず金額据え置きとする	30施設（市内小中学校）	食料費高騰の中、保護者から徴収する給食費の値上げをすることなく、質・量を確保して給食を提供することができた。
50	コンビニ証明書自動交付サービス利用促進事業	本市では、マイナンバーカードを活用したコンビニでの証明書交付を実施しているが、市役所で取得できる証明書種類の方が多くことから、多数の市民が市役所で証明書を取得している実態がある。 そのため、「マイナンバーを印字した住民票等」をコンビニで交付できるシステムを整備することにより、市役所への来庁機会を減らし、新型コロナウイルスへの感染リスクを低減させるとともに、マイナンバーカード所有者の利便性を向上を図る。	システム改修費	R5.1.6	R5.3.31	1,400,000	1,155,000	1,155,000	1,155,000	コンビニ証明書交付件数の増加率（システム改修後の対前年同期間）	130%	195%	マイナンバーを印字した住民票の写し、住民票記載事項証明書が身近なコンビニで取得できるようになることにより、新型コロナウイルスの感染リスクの低減及びマイナンバーカード所有者の利便性向上につながった。  〔サービス開始時期〕 令和5年3月3日 〔交付件数の増加率（前年同期間）〕 195%（R4：758件/R3：389件）
51	子育て世帯応援給付事業（就学援助費受給者分）	新型コロナウイルスによる影響の長期化、及び原油価格・物価高騰等の影響を受けている非課税に近い低所得の子育て世帯に対して支援金を給付する。  〔対象者〕 令和4年11月1日現在で就学援助費を受給している課税世帯	就学援助を受給している課税世帯への支援金	R5.1.19	R5.3.31	21,300,000	13,380,000	13,380,000	13,380,000	支援世帯	700世帯	446世帯	支援金を給付することにより、新型コロナウイルスの感染拡大や、物価高騰の影響を受け、負担感が大きいと考えられる住民税非課税世帯に近い所得水準にある子育て世帯の負担軽減が図られた。
52	子育て世帯応援給付事業（児童扶養手当受給者分）	新型コロナウイルスによる影響の長期化、及び原油価格・物価高騰等の影響を受けている非課税に近い低所得の子育て世帯に対して支援金を給付する。  〔対象者〕 令和4年11月1日現在で児童扶養手当を受給しており、就学援助費を受給していない課税世帯	児童扶養手当を受給している課税世帯への支援金	R5.1.19	R5.3.31	9,000,000	5,349,178	5,349,178	5,349,178	支援世帯	200世帯	133世帯	支援金を給付することにより、新型コロナウイルスの感染拡大や、物価高騰の影響を受け、負担感が大きいと考えられる住民税非課税世帯に近い所得水準にある子育て世帯の負担軽減が図られた。
53	中小事業者物価高騰対策支援事業	新型コロナウイルスによる影響の長期化、及び原油や材料の価格高騰に伴い、直接的な影響を受けている中小事業者に対し、給付金を支給することにより、事業継続を支援する。  〔対象事業者〕 令和4年7月から12月までの間の任意の連続する3ヶ月の売り上げが、過去3年間における任意の同じ月の売り上げと比較して30%以上減少している事業者	中小事業者への支援金	R4.12.20	R5.3.29	110,150,000	68,993,142	68,993,142	44,664,142	支援事業者	1,100事業者	689事業者	給付金を支給することにより、長期化する新型コロナウイルスの影響や、原油価格・物価高騰により経営負担を強いられている事業者に対して、事業継続を支援することができた。

実施計画							実施した内容						
No	事業の名称	事業の内容	交付金を充当する経費	事業開始年月日	事業終了年月日	計画額(円) (実施計画「A 総事業費」)	総事業費 (円)	令和4年度 決算額 (円)	成果目標の達成状況			効果	
									交付金充当額	内容	目標値		実績値
54	消防・救急感染防止機材整備事業 ③	救急車両に自動心臓マッサージ器を整備することにより、心肺停止患者搬送の際の隊員の新型コロナウイルス感染症への感染リスク低減と救命効果の維持との両立を図る。  〔整備対象車両〕 救急車両4台に配備	自動心臓マッサージ器購入費	R5.1.31	R5.3.31	14,800,000	14,740,000	14,740,000	14,740,000	救急車両への配備台数	4台	4台	自動心臓マッサージ器を整備することにより、新型コロナウイルスへの感染が続く中での救急搬送において、隊員の感染リスク低減につながるとともに、救命効果の維持を図ることができた。
55	疾病予防対策事業費等補助金	風しんの抗体検査及び予防接種を無料で実施することにより、新型コロナウイルスと感染力の強い風しんの同時流行を防ぎ、医療機関の負担軽減を図る。  〔対象者〕 昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性	抗体検査等事業費	R4.4.1	R5.3.31	1,170,000	1,170,000	1,170,000	585,000	抗体保有率： (実績は6月頃判明)	85%	18%	風しんの抗体検査及び予防接種を無料で実施することにより、新型コロナウイルスと感染力の強い風しんの同時流行に備えることができたとともに、医療機関のひっ迫防止につながった。
56	学校保健特別対策事業費補助金	各小中学校が新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に留め、教育活動が継続できる環境の維持に向けて、追加的に必要となる保健衛生用品や換気用備品等を購入する。  〔対象施設〕 対象施設：市内小中学校30校	保健衛生費や換気用備品の購入	-	-	31,500,000	-	-	-	支援施設	市内小中学校30校	-	予算全額を令和5年度へ繰り越したため、令和4年度は事業を実施しなかった。
57	指定管理者支援事業	新型コロナウイルスによる影響の長期化、及び原油価格・物価高騰等の影響を受けている指定管理者に対して支援金を支給することにより、事業継続を図る。  〔対象施設〕 次の5施設 ・三原リージョンプラザ ・三原運動公園 ・白竜湖スポーツ村公園 ・三原市芸術文化センター ・三原市すなみ海浜公園	指定管理施設の運営に係る支援金	-	-	15,182,000	15,000,000	15,000,000	-	支援施設	5施設	-	地方創生臨時交付金を充当せず事業を実施し
合 計						1,371,247,000	1,150,512,066	1,150,512,066	942,498,000				